

本論文は

# 世界経済評論 2024年3/4月号

(2024年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

## 日本の経済力は弱いのか？（続）



小田部 正明

国際通貨基金（IMF）の予測によると、2024年までに日本の名目国内総生産（GDP）がドイツに抜かれ世界第4位に落ちると報告されている。日本は1960-80年代に高度成長期に入り、1968年にはアメリカに次いで世界第2位の経済大国になった。その後、中国の目覚ましい経済成長と、その後の日本経済の停滞により2010年にGDPは中国に抜かれ、日本は第3位に落ちた。そして2021年初頭の1ドル105円前後から2023年には1ドル150円前後という40%以上の円安になった影響でドイツのドル建て名目GDPが日本のそれを追い越し、日本は世界第4位に落ちることが確実にになった。コロナ禍後のインフレ抑制の為にアメリカの連邦準備制度（Fed）が貸出金利を引き上げ、日本の低い貸出金利との差が拡大したのが理由で円からドルへ資金が移動したのが円安になった大きな理由である。いずれにしても、このようなニュースを読んでいると、日本の経済力が衰退しているように見えてくる。本当にそうなのだろうか。

あまりニュースにはならないが、名目上の経済成長率と実質上の経済成長率にかなりの違いがあるのも事実だ。今回のコラムでは2000年以降の日本人一人当たりの経済力（購買力）に焦点を絞って、他の主要国（ドイツも含めて）と比較してみたい。

私は本誌2022年11/12月号の本コラムで「日本の経済力は弱いのか？」と題し、アメリカに45年程住んでいる日本人の立場で日本経済と他の先進国の経済状態をデータを使い比較してみた。その結果、日本の高度成長期も含めた40年強と言う長い年月の中で「人口増加率」を考慮すると（つまり一人当たりで計算すると）日本の経済力はアメリカの経済成長率と比較してもさほど劣る訳でもなく、欧州を代表するドイツの経済成

長率よりも日本の方が高いと言うのが私の結論であった。是非参照されたい。しかし、高度成長期以降、つまり21世紀に入ってからの日本に焦点を当ててみると、長くデフレ下にあった日本経済の成長に多少影がさしかかり始めているのも事実だ。

最初に、一般に公表されている統計データを見てみよう。日本の名目GDPは円建て（ドル建て）で、2000年が535兆円（4.97兆ドル）、2010年が506兆円（5.76兆ドル）、2020年が539兆円（5.04兆ドル）、そして2022年が557兆円（4.23兆ドル）である。このように報告されたデータを見ると、円建てとドル建てのデータから見えてくるGDPの変化にはかなりの違いがあることが一目して分かる。つまり、円とドルの為替率変動や日本とアメリカのインフレ率、利子率の違い等の影響が大きいことが分かる。何れにせよ過去22年、日本経済が低迷している様子はうかがえる。しかし国際比較をする際、一般にドル建てで評価されていることも念頭に入れて頂きたい。

また最近、日本の人口減少がよくニュースになっている。そうすると人口減少を経験している日本だけが他の主要国と比較して経済成長が遅れているように見える可能性がでてくる。そこで今回は、国々の為替変動、人口の推移、インフレ率等を考慮し購買力平価（Purchasing Power Parity）に基づいた人口一人当たりの実質GDPのデータを使って、他の主要国と比較してみよう。世界銀行は2022年の米ドルに換算した人口一人当たりの実質GDP（Real GDP per capita）を発表している。国々の個人レベルでの実質所得（購買力）を示すのに最も適したデータである。それによると、日本の個人当たりの平均購買力は2000

年が3.6万ドル、2010年が3.8万ドル、2020年  
が4.0万ドル、2022年が4.2万ドルと、2000-  
2022年の間に一人当たりの実質上購買力は約  
16%上昇したことになる。同じ22年間の間に、  
ドイツは3.5万ドルから4.3万ドルと23%近く  
の上昇、アメリカは5.0万ドルから6.5万ドルと  
30%の上昇、中国は0.3万ドルから1.8万ドルと  
600%近くの急上昇、韓国は2.1万ドルから4.5  
万ドルと210%上昇している。因みに、フランス  
は4.0万ドルから4.6万ドルと15%程の上昇で、  
日本とほぼ同率である。これらのデータから5つ  
のことが言える。第1に、確かに先進国の中でア  
メリカの一人当たりの実質購買力上昇率はヨー  
ロッパの主要国と比較して高い。第2に、2022  
年の日本の一人当たりの実質購買力はヨーロッ  
パの主要国と比べて若干低くだけで大きな差はな  
い。第3に、日本とフランスの一人当たりの実質  
購買力増加率はほぼ同じである。第4に、過去  
22年の間に日本の一人当たりの実質購買力の伸  
びはドイツよりも多少低く、後発型の中国や韓国  
の成長率と比較すると大きな差があることが一目  
瞭然だ。そして第5に、日本の一人当たりの実質  
購買力は韓国に抜かれたことになる。全体像とし  
て、過去22年間の日本の経済成長率の鈍化は隠  
しきれないが、一人当たりの実質購買力でいうと  
低迷はしているとは言えフランスに劣らないほど  
の成長は成し遂げていると言える。

次に、前述のように主要国の中で日本だけが人  
口減少していると言われているが、更に深めて人  
口変動の統計を見てみよう。実は、出生率低下は  
日本ばかりでなく程度の差はあれ、他の主要国で  
も同じ問題に直面している。OECDの2020年の  
データによると、女性一人当たりの特殊出生率  
は、日本は1.33、アメリカは1.64、ドイツが  
1.53、中国が1.28、韓国が0.84と報告されてい  
る。人口を一定に保つための人口置換率が2.1と  
いわれていることを考えると、これらの国々の人

口減少は必然と言って過言ではないはずだ。しか  
し、実際にこれらの国々で2000-2022年の間に人  
口が減少したのは日本だけだ。この期間に日本の  
人口は1.27億人から1.25億人と1.6%減少した  
一方で、ドイツの人口は0.82億人から0.84億人  
と2.4%増加、アメリカは2.82億人から3.33億  
人と何と18.1%増加、中国は12.6億人から14.1  
億人と11.1%増加、そして韓国は0.47億人から  
0.52億人と10.6%増加している。答えは簡単で  
ある。国内出生率が人口置換率よりも低い国で人  
口が増加しているということは、移民人口が増加  
していることを示している。

同じくOECDの2020年のデータによると、人  
口当たりの外国生まれ長期滞在者の割合（ここで  
は移民率と呼ぶ）は、日本が2.2%、ドイツがEU  
外からで16.3%、アメリカが13.7%、中国が  
0.1%、韓国が2.4%となっている。ここでいう  
移民とは、一般に教育レベルが高く特定の技術を  
持った外国生まれの長期滞在者を意味している。  
日本を含めて東アジアの国々の海外移民率は西洋  
の国と比較してかなり低い、日本と韓国だけを  
比較しても、日本の方が韓国よりも低い。運良  
く、日本と韓国の移民率に関しては2022年度の  
新しいデータがある。日本の移民率は2.2%と変  
わりはないが、韓国の移民率は4.4%と急増して  
いる。ここでは説明しないが移民の経済的効果の  
大切さは、本誌2023年5/6月号の私のコラム  
「アメリカから見た日本移民制度再考論」に記し  
てあるので参照されたい。

紙面上の制限で結論にまで持っていけないが、  
次回のコラムではこの移民を含めて国内、国際労  
働流動性の国際比較をすることによって今後の日  
本経済の成長の行方を考えてみたい。

こたべまさあき 早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア  
校シドラー・ビジネスカレッジ兼任教授